



50年前に田中角栄氏が上梓した「日本列島改造論」は過疎・過密や公害を解決し、住みよい日本にするための国土構想を掲げた。さらにさかのぼること10年、日本工業立地センター（現日本立地センター）が設立。日本経済の歩みとともに産業立地に深く関わってきた。日本列島改造論と産業立地について、日本立地センターの平井敏文理事長に聞いた。

「1970年代後半に、高度成長期から安定成長期に入りその後

国内回帰を期待

中小「供給網」日本の強み



成熟期に移行した。その間、オイルショックやプラザ合意に伴う円高などの試練に見舞われたが、列島改造論が

安定成長期に入る時の一つのバックボーンに

「産業立地と地域振興に関する総合的調査研究機関として設立された。以来、中央・地方

日本立地センター理事長

平井 敏文氏

世界で競争力を維持

製造業からITなどに誘致活動に対し、当センターはお手伝いするも、この強みは変わらなと思う。列島改造論の時代のような旗振り役割は終わった。その重要性は今も昔も変わらない。今回経済安保の観点からサプライチェーンを見直すという中で、国内回帰を期待したい。一列島改造論では変わらぬ。工業は地域開発の起爆剤であり、主導力もそうですか。一列島改造論では「工業は地域開発の起爆剤であり、主導力もそうですか。一列島改造論では変わらぬ。工業は地域開発の起爆剤であり、主導力もそうですか。一列島改造論では変わらぬ。工業は地域開発の起爆剤であり、主導力もそうですか。」